

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03（5566）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03（5566）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	1,816,736	1,905,917	8,946,939
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△32,405	△92,981	337,559
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△20,344	△60,662	193,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△17,650	△59,286	200,456
純資産額(千円)	912,568	1,061,526	1,131,478
総資産額(千円)	3,707,139	4,081,835	4,347,544
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失(△)(円)	△637.49	△1,888.26	6,044.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	5,973.62
自己資本比率(%)	24.0	25.4	25.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の持分法適用関連会社であったエスクローファイナンス株式会社は、同社の第三者割当増資により当社の持株比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間より当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<その他の事業>

平成25年3月1日に土木建築工事、造園工事を営む株式会社E-ma(当社持分100%)を新規設立いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は概ね持ち直しの傾向をたどりました。震災復興関連を中心に公共投資が増加を続け、住宅投資も堅調に推移しました。輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響から設備投資は全体として弱めとなる一方で、個人消費はマインドの改善と共に底堅さを増しました。雇用所得環境は厳しい状態が続いているものの、労働需給面で改善に向かう動きがみられました。政府債務問題を抱える欧州諸国や減速が続く中国経済の影響はあるものの、米国経済の回復により輸出の減少ペースは鈍化しました。

戸建住宅市場におきましては、東北地方の復興需要に一段の金利の低下が加わり、持ち家、分譲住宅の着工件数は共に増加しました。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と高付加価値のサービスの提供を積極的に行い、顧客層の拡大と売上高の増加に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,905,917千円（前年同期比4.9%増）、売上総利益は421,443千円（前年同期比3.2%増）となりました。しかしながら、前年同期以降に子会社での支店等新規設置や人員の増加等を行ったため、これによる地代家賃や設備等の購入に係る支出、人件費の増加等に伴い、販売費及び一般管理費も509,534千円（前年同期比13.8%増）と大幅に増加したため、これにより営業損失は88,090千円（前年同四半期は営業損失39,585千円）、経常損失は92,981千円（前年同四半期は経常損失32,405千円）となり、結果、四半期純損失として60,662千円（前年同四半期は四半期純損失20,344千円）を計上するに至りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、需要の一段落に伴い沈下修正工事が大幅に減少したものの、主力の柱状改良工法と表層改良工事が支えとなり、全体としては微増を確保しました。

地盤調査・測量におきましては、価格競争の激化からスウェーデン式サウンディング試験が弱含んだものの、旺盛な需要を背景にボーリング試験が増加したため、売上高は順調な伸びを示しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は1,811,623千円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### ② 保証事業

西日本地域を中心に地盤総合保証「THE LAND」の販売数量が上昇したことに加え、認知度の高まりから住宅完成エスクローシステムが増加しました。

この結果、保証事業の売上高は42,486千円（前年同期比22.1%増）となりました。

#### ③ 地盤システム事業

顧客層の拡大を反映して、地盤調査会社向けに提供する地盤データシステム「G-Webシステム」の売上高が順調に増加しました。また同システムの売上増加に伴い、地盤調査機のレンタル売上も上昇しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は30,786千円（前年同期比47.3%増）となりました。

④ その他の事業

営業努力が奏功し、住宅検査受託業務の売上高が回復しました。また新規に設立した株式会社E-maの外構工事も売上高の上積みにも寄与しました。

この結果、その他の事業売上高は 21,020千円（前年同期比 69.8%増）となりました

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,528千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,152	32,192	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用していません。
計	32,152	32,192	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日 (注)1	16,056	32,112	—	334,055	—	298,627
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日 (注)2	40	32,152	287	334,342	287	298,914

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当該株式の影響は考慮しておりません。

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,056	16,056	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,056	—	—
総株主の議決権	—	16,056	—

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,630	971,444
受取手形及び売掛金	* 2,249,087	* 1,948,472
商品及び製品	3,853	4,800
未成工事支出金	5,372	2,474
原材料及び貯蔵品	18,751	17,641
繰延税金資産	36,948	86,494
その他	297,943	279,067
貸倒引当金	△110,715	△113,596
流動資産合計	3,497,871	3,196,798
固定資産		
有形固定資産	556,512	595,191
無形固定資産	64,172	63,676
投資その他の資産		
投資有価証券	48,032	50,755
繰延税金資産	165	—
その他	218,280	200,658
貸倒引当金	△37,489	△25,245
投資その他の資産合計	228,988	226,168
固定資産合計	849,673	885,036
資産合計	4,347,544	4,081,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,093	890,263
短期借入金	185,668	256,170
1年内償還予定の社債	99,600	49,900
1年内返済予定の長期借入金	369,042	407,476
未払法人税等	40,538	15,871
未払金	192,625	152,366
リース債務	106,080	119,944
賞与引当金	—	44,280
その他	216,888	195,299
流動負債合計	2,347,535	2,131,572
固定負債		
社債	33,200	16,500
長期借入金	523,431	535,969
リース債務	285,420	309,466
繰延税金負債	—	214
その他	26,478	26,587
固定負債合計	868,530	888,736
負債合計	3,216,066	3,020,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,055	334,342
資本剰余金	298,627	298,914
利益剰余金	472,906	401,002
株主資本合計	1,105,588	1,034,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	411
その他の包括利益累計額合計	△234	411
少数株主持分	26,124	26,854
純資産合計	1,131,478	1,061,526
負債純資産合計	4,347,544	4,081,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,816,736	1,905,917
売上原価	1,408,438	1,484,473
売上総利益	408,297	421,443
販売費及び一般管理費	447,883	509,534
営業損失(△)	△39,585	△88,090
営業外収益		
受取利息	580	377
貸倒引当金戻入額	8,851	—
投資事業組合運用益	—	1,697
持分法による投資利益	2,743	453
その他	2,016	1,040
営業外収益合計	14,191	3,567
営業外費用		
支払利息	7,010	7,260
その他	0	1,198
営業外費用合計	7,011	8,458
経常損失(△)	△32,405	△92,981
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,405	△92,981
法人税、住民税及び事業税	276	16,499
法人税等調整額	△14,911	△49,547
法人税等合計	△14,634	△33,048
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,770	△59,932
少数株主利益	2,574	729
四半期純損失(△)	△20,344	△60,662

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,770	△59,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	646
その他の包括利益合計	120	646
四半期包括利益	△17,650	△59,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,224	△60,016
少数株主に係る四半期包括利益	2,574	729

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社E-maを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、エスクローファイナンス株式会社は同社の第三者割当増資により当社の持株比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	40,340千円	49,345千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	40,528千円	49,658千円
のれんの償却額	404	404

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,978千円	500円	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,239千円	700円	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,748,659	34,791	20,906	1,804,357	12,378	1,816,736
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34,797	16,138	50,935	20	50,955
計	1,748,659	69,589	37,044	1,855,293	12,398	1,867,692
セグメント利益	△64,539	15,629	6,947	△41,962	△489	△42,452

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△41,962
「その他」の区分の利益	△489
セグメント間取引消去	87,900
全社費用(注)	△85,033
四半期連結損益計算書の営業損失	△39,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,811,623	42,486	30,786	1,884,896	21,020	1,905,917
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33,144	22,905	56,049	110	56,159
計	1,811,623	75,630	53,692	1,940,946	21,130	1,962,076
セグメント利益	△113,431	14,238	3,784	△95,407	3,724	△91,682

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△95,407
「その他」の区分の利益	3,724
セグメント間取引消去	87,914
全社費用(注)	△84,322
四半期連結損益計算書の営業損失	△88,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「地盤改良事業」及び「保証事業」の2区分から、「その他」に含まれていた「地盤システム事業」について量的な重要性が増したため、「地盤改良事業」、「保証事業」及び「地盤システム事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△637円49銭	△1,888円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△20,344	△60,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△20,344	△60,662
普通株式の期中平均株式数(株)	31,914	32,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

なお、当社は、平成25年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。